

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号	令和	年	月	日から	日まで

法人名	事業年度
-----	------

付加価値額及び資本金等の額の計算書

（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑳又は別表5の2の3⑳、 同表⑱、同表㉑、同表㉒若しくは同表㉓	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$12 \times \frac{13}{12}$	⑭		
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑬、同表⑭若しくは 同表⑮又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑯又は別表5⑱	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		%	⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額 $\times \frac{50}{100}$	⑱		
雇除額の 定控算 ④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円		⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額 $\times \frac{25}{100}$	⑲		
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨			仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6⑳又は別表5の6の3㉑	⑩			国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑		人
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉓		
				計 ⑳+㉑+㉒+㉓	㉔		
				課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔ $\times \frac{25}{100}$ 、㉔ $\times \frac{50}{100}$ 若しくは㉔ $\times \frac{75}{100}$	㉕	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				